

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

日本通信株式会社

(E04473)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12

## 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間	12
--------------	----

第2 四半期連結会計期間	13
--------------	----

## 四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間	14
--------------	----

第2 四半期連結会計期間	15
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
-----------------------	----

2 その他	21
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

## 四半期レビュー報告書

## 確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	CFO代理 小平 充
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【電話番号】	03-5776-1700
【事務連絡者氏名】	CFO代理 小平 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,382,078 (698,611)	1,477,042 (770,234)	2,659,403
経常損失(△) (千円)	△581,340	△700,336	△1,650,009
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (千円)	△625,842 (△285,548)	△657,917 (△315,845)	△2,198,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△654,786	△650,849	△2,197,659
純資産額 (千円)	3,292,569	2,142,063	1,755,437
総資産額 (千円)	5,864,479	4,571,841	4,792,159
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (第2四半期連結会計期間) (円)	△4.39 (△1.98)	△4.31 (△2.04)	△15.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	46.5	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△134,272	△1,052,841	△425,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,492	9,687	△427,122
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,257	725,492	426,300
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,986,689	744,843	1,058,411

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社7社(以下、「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。  
なお、同期間において、変更又は終了した経営上の重要な契約はありません。

会社名	相手方の名称	国名	契約名称	契約内容	契約期間
日本通信㈱	ソフトバンク株式会社	日本	L2接続に係る 卸電気通信役務 の基本契約	卸音声サービス及び 卸SMSに関する契 約	契約期間の定めなし (締結日：平成29年8月 16日)

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(日本事業)

MVNO市場は、当第2四半期累計期間においても成長を続けており、2017年6月末時点の総務省統計では、MVNO事業者は713社、その回線数は966万回線で、市場シェアは6.4%に達しています。

しかしながら、圧倒的多数のMVNO事業者が注力している格安SIM市場には、大手携帯事業者も実質的に参入していることから、MVNO事業者による格安SIM市場の成長率は以前より鈍化しています。

このような市場環境の中、当社は、ソフトバンク網との相互接続により、本年3月からソフトバンクのiPhone及びiPad向けのデータ通信サービスを提供していますが、本年8月にソフトバンクと音声サービスの卸契約を締結し、8月16日にソフトバンク網によるデータ通信サービスと音声通話サービスを組み合わせた格安SIMを発売しました。

現在のMVNO事業者の大半はドコモ網を使う格安SIMサービスを提供し、過当競争に陥っていますが、ソフトバンク網を使う格安SIMサービスは当社が他者に先駆けて実現したものです。ソフトバンクはドコモ及びKDDIがiPhoneを取扱う前からiPhoneを販売しており、iPhone利用者の比率がドコモまたはKDDIよりかなり高いものと推定されます。また、その利用者の多くはSIMロックを解除していない、または解除することができないiPhoneを使用しているため、SIMロックを解除するか、または、SIMフリーのiPhoneに買い替えない限り、ドコモ網を使った格安SIMサービスを利用することができません。当社のサービスは、このような利用者が保有している端末のままで利用できる唯一の格安SIMサービスです。

当社は、このような当社サービスの強みをお客様に理解していただくため、対面で接客ができる販売拠点の拡充を進めています。既に格安SIMサービスは携帯電話市場シェアで6.4%に達しており、主要なターゲットとなる顧客セグメントはいわゆるアーリーアダプター層からアーリーマジョリティ層に移行しています。後者の顧客層には、対面での説明やサポートが不可欠であり、従来の格安SIMより手厚い販売態勢が求められます。このような顧客層に当社のサービスを購入していただくには、販売店側からサービスのご案内を行い、手続きや設定、特にMNP（携帯電話番号をそのまま引き継いで事業者を乗り換える手続き）を提供できる対面販売拠点が鍵となります。これを受け、本年10月から、パソコン・スマホの修理・販売・サポートを提供するPCデポ71店舗で、当社サービスの対面販売を開始しましたが、引き続き、対面販売拠点の展開を進めていきます。

なお、販売拠点の拡充と並行して、11月には、訴求力を向上させるため、ライトユーザーからヘビーユーザーまで広く対応できる新サービスを発売しました。いずれも、利用データ量が1GBを超えた場合は使った分だけ料金をお支払いいただく「おかわり課金方式」ですが、当初のサービスが、5GBまでの利用を想定し、月額2,450円で1GBまでのデータ量が利用できるものであるのに対し、新サービスは、10GBまでの利用を想定し、月額990円で1GBまでのデータ量が利用できるものとなっています。なお、当初のサービスでは、1GB超過後の利用データ量の単価は1GBあたり350円ですが、新サービスでは1GBあたり500円であり、収益性は確保しています。

以上の通り、当社は、当面は格安SIM、特にソフトバンク網を使った格安SIMの拡販を進めていますが、同時に、モバイル・ソリューション事業にも引き続き注力しています。

当社は、金融機関、警察、地方公共団体など、セキュリティを重視する顧客セグメントから高い評価を受け、セキュアかつ信頼できる通信サービスを提供しています。クレジットカード業界においても、割賦販売法の改正に伴い、クレジットカード決済のセキュリティ強化が進められていますが、当社はクレジットカード決済分野のリーダ

イング企業であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社と協業して、通販事業者のカード情報非保持化を実現するソリューションを提供していきます（2017年10月23日に両者がそれぞれ公表している資料をご参照ください）。

また、ドコモ網とソフトバンク網の両方を利用し冗長化することで最大のエリアカバレッジと信頼性を提供するデュアル・ネットワーク戦略については、様々な顧客セグメントに固定網の置き換え需要が認められ、パートナー企業と共に引き続き開拓を進めています（なお、ISDNの置き換え需要としても多くの潜在ニーズを頂戴していますが、ISDN回線の終了時期は当初の予定時期（2020年終了）から2024年初頭まで延期されることが2017年10月に決定・公表されました）。

当社は、昨年度に実現したモバイル事業分野における規制緩和を最大限に活かした事業戦略として、2つの柱を打ち立てています。一つは、SIMを発行することで実現可能となったSIMによるセキュリティ・プラットフォームです。ICチップでもあるSIMを使い、セキュアなプラットフォームを提供するもので、具体的にはFintech向けプラットフォームの構築を進めています。スマートフォンは様々な用途で使われていますが、Fintechのようにセキュリティの確保が絶対条件である領域においても安心して使っていただけるプラットフォームを提供していきます。

もう一つは、周波数免許不要のLTEを使ったシステム・ソリューションの販売・提供です。オフィスや家庭において無線の利用が増えていますが、その多くはWi-Fiを使っているため、セキュリティ面及び実用面で様々な課題に対処しなければなりません。また、工場や農地等において、無線を利用するIoTニーズも高まっています。これらのニーズに対応するための無線技術は、世界中の携帯網で実績のあるLTEが最善ですが、携帯事業者と契約して通信料金を支払って利用することは、コスト及び全体のセキュリティ構成から、現実的な選択肢ではありませんでした。しかしながら、今般の電波法令の改正により、周波数免許不要でLTEを使うことが可能となったことから、当社は提供開始の準備を急ぎ進めています。

まずは、本年10月に、日本で使用可能になる周波数帯に対応したLTE基地局の製造で実績のあるBaicells Technologies社と戦略的提携で基本合意しました。今後、同社と共同でネットワーク網を構築し、新たな提携企業を含めて新たな事業モデルを開発していきます（2017年10月20日公表の「日本通信、IoTの鍵となる周波数免許不要のLTEに関し、基地局メーカーBaicells社と戦略的提携で基本合意」をご参照ください）。

さらに、当該周波数帯を使った実験環境を整えるため、新たな無線技術等の研究・開発拠点になっているアイルランドにおいて実験局免許を取得しています（2017年10月11日公表の「日本通信、次世代MVNO事業モデル構築に向けアイルランド周波数免許を取得」をご参照ください）。

規制緩和を最大限に活かしたこれらの新たな取組みは、格安SIM市場とは異なり、明確な技術的差別化に基づくもので、極めて大きな市場規模を想定することができるものです。これらの領域にフォーカスすることで、来期以降の収益に極めて大きな貢献が確実に見込まれることから、当社は全社一丸となって取組みを強化してまいります。

#### （海外事業）

日本においてMVNO事業モデルを完成させるために生み出した格安SIMの事業は、現時点における当社の売上の中心を占めています。しかしながら、前述のクレジットカード決済システムのセキュリティ強化に関するソリューションは、当社グループが米国で2008年から取り組んできたATM及びPOS向けの無線専用線サービスが基礎になっています。

当社は、Fintech等の規制緩和を受け、日本における事業展開の中心を格安SIM事業からモバイル・ソリューション事業に移行する計画ですが、このことは、当社グループがこれまで米国で行ってきた事業とより直接的なシナジー効果が得られることを意味します。

当社は、SIMを使ったFintech向けプラットフォームについて、日本国内のみならず、海外でも利用できるプラットフォームとして、パートナー企業と共に検討を進めています。また、周波数免許不要のLTEについても、近々米国においても利用可能になるため、日本で先行する取組みを米国でも展開していく予定です。

以上の通り、これまで当社グループでは、海外事業でモバイル・ソリューション事業が先行した一方、日本事業では格安SIM事業が先行したことから、直接的なシナジー効果を生み出すことが困難でしたが、規制緩和が実現した現在、当社グループとして本来進めるべき方針、すなわち技術的に差別化したモバイル・ソリューション・プラットフォームをグローバルに提供するという方針を実現することが可能となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前四半期比94百万円増の1,477百万円（前四半期は1,382百万円）となりました。営業損失は、696百万円（前四半期は612百万円）、経常損失は700百万円（前四半期は581百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は657百万円（前四半期は625百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少しました。これは主に売掛金が276百万円増加した一方、現金及び預金が431百万円減少したことによるものです。固定資産は1,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しました。

この結果、総資産は4,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が257百万円、未払金が385百万円減少したことによるものです。固定負債は71百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少しました。これは主に長期借入金が70百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は35.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,052百万円の支出（前年同四半期は134百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上655百万円、訴訟和解金の支払342百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の収入（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは725百万円の収入（前年同四半期は813百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は27百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	435,000,000
計	435,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	154,728,239	157,378,239	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	154,728,239	157,378,239	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注1)	35,000	154,728,239	1,260	3,808,395	1,203	2,148,585

(注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権(第三者割当て)の行使により、発行済株式総数が2,650,000株、資本金が168,290千円、資本準備金が168,290千円増加しています。



## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) (注1)
ユーロクリアー バンク エスエイ エ スブイ (注2) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	30,106,239	19.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口5) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,265,200	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口) (注3)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,027,800	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口2) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,973,200	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口1) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,862,000	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,772,500	1.14
池田 誠二	東京都台東区	1,600,000	1.03
三田 聖二 (注4)	東京都港区	1,498,300	0.96
宇津木 卯太郎	東京都八王子市	1,302,000	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口6) (注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,230,500	0.79
計	—	46,637,739	30.14

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てています。
2. 当該株主の所有株式数のうち、16,074,500株は、エル ティ サンダ ビー・ヴィー・ビー・エー (当社代表取締役会長三田聖二が議決権の過半数を保有しています) が保有しています。
3. 当該株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社において把握することができません。
4. 当社代表取締役会長です。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 154,704,900	1,547,049	同上
単元未満株式	普通株式 8,339	—	同上
発行済株式総数	154,728,239	—	—
総株主の議決権	—	1,547,049	—

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本通信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	15,000	—	15,000	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 新任執行役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株) (注)	就任 年月日
執行役員		森島 裕	昭和42年3月6日生	平成元年3月 東海大学 文学部卒業 平成元年4月 エプソン販売(株) 入社 平成7年5月 アップルコンピュータ(現 Apple Japan合同会社) 入社 平成10年10月 同社 ディストリビューション営業 マネージャ 平成12年1月 同社 アカウントマネジメント/セールスプログラム開発部門 マネージャ 平成14年1月 同社 ダイレクトセールsteam マネージャ 平成14年7月 同社 ビジネス営業部アカウントセールス マネージャ 平成16年1月 ボーダフォン(株)(現 ソフトバンク(株)) 入社 平成17年10月 同社 ホールセールビジネスユニット ホールセール営業部 シニアマネージャ 平成18年5月 同社 マーケティング戦略本部料金企画部 シニアマネージャ 平成18年11月 同社 法人事業統括部サービス企画部 シニアマネージャ 平成19年2月 同社 法人事業統括部事業推進部ジェネラルマネージャ 平成20年1月 当社 ビジネス開発部門統括部長 平成23年4月 当社 カスタマー・コミュニケーションズ・グループ バイスプレジデント 平成24年11月 丸紅無線通信(株)に出向 同社 代表取締役副社長就任 営業・マーケティング部長 平成25年8月 当社 ヒューマンリソース バイスプレジデント 平成27年8月 当社 MSPビジネス開発部門 バイスプレジデント 平成28年9月 当社 MVNEビジネス開発部門 バイスプレジデント 平成29年8月 当社 執行役員就任(現任)	13,000	平成29年 8月3日

(注) 所有株式数は、平成29年9月30日現在のものです。

### (2) 退任執行役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	—	CFO	横山 裕昭	平成29年8月29日

(注) 横山裕昭は、同日付でエンジニアリング統括の担当となりました。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,306,931	1,875,158
売掛金	539,214	815,495
商品	224,421	342,844
貯蔵品	20	51
未収入金	82,589	—
繰延税金資産	52,000	52,000
その他	174,231	139,975
貸倒引当金	△62,520	△69,521
流動資産合計	3,316,888	3,156,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,816	166,859
減価償却累計額	△73,453	△79,212
建物(純額)	93,363	87,646
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,765	△9,784
車両運搬具(純額)	38	19
工具、器具及び備品	747,331	788,474
減価償却累計額	△650,953	△683,965
工具、器具及び備品(純額)	96,378	104,509
リース資産	306,955	295,678
減価償却累計額	△254,206	△257,380
リース資産(純額)	52,748	38,298
有形固定資産合計	242,528	230,473
無形固定資産		
商標権	4,439	4,606
特許権	27,999	26,952
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	610,131	914,287
ソフトウェア仮勘定	455,488	82,408
無形固定資産合計	1,099,403	1,029,600
投資その他の資産		
敷金及び保証金	123,539	145,431
その他	110	110
投資その他の資産合計	123,649	145,541
固定資産合計	1,465,582	1,405,614
繰延資産		
株式交付費	3,565	6,393
社債発行費	6,123	3,827
繰延資産合計	9,689	10,221
資産合計	4,792,159	4,571,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,032	289,027
短期借入金	897,520	901,840
1年内返済予定の長期借入金	569,068	311,822
リース債務	41,938	20,563
未払金	517,356	131,661
未払法人税等	16,098	15,185
前受収益	121,642	90,663
預り金	246,965	357,680
買付契約評価引当金	222,019	223,187
その他	17,279	16,305
流動負債合計	2,894,922	2,357,936
固定負債		
長期借入金	136,380	65,400
リース債務	5,420	2,415
その他	—	4,025
固定負債合計	141,800	71,840
負債合計	3,036,722	2,429,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,253,925	3,808,395
資本剰余金	1,604,232	2,148,585
利益剰余金	△3,309,899	△3,967,816
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	1,546,066	1,986,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	132,315	139,382
その他の包括利益累計額合計	132,315	139,382
新株予約権	77,055	15,708
純資産合計	1,755,437	2,142,063
負債純資産合計	4,792,159	4,571,841

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,382,078	1,477,042
売上原価	1,037,322	1,365,763
売上総利益	344,756	111,278
販売費及び一般管理費	※ 957,630	※ 807,298
営業損失(△)	△612,874	△696,020
営業外収益		
受取利息	18	912
為替差益	36,521	—
雑収入	2,356	6,310
営業外収益合計	38,895	7,223
営業外費用		
支払利息	6,411	7,429
為替差損	—	737
その他	949	3,373
営業外費用合計	7,361	11,540
経常損失(△)	△581,340	△700,336
特別利益		
新株予約権戻入益	49	44,464
特別利益合計	49	44,464
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	45,000	—
特別損失合計	45,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△626,291	△655,872
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,045
法人税等調整額	△2,478	—
法人税等合計	△448	2,045
四半期純損失(△)	△625,842	△657,917
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△625,842	△657,917

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	698,611	770,234
売上原価	523,420	686,548
売上総利益	175,190	83,686
販売費及び一般管理費	460,532	399,647
営業損失(△)	△285,341	△315,960
営業外収益		
受取利息	15	461
為替差益	6,168	420
雑収入	200	5,830
営業外収益合計	6,384	6,711
営業外費用		
支払利息	3,082	3,820
社債発行費償却	—	1,148
その他	949	720
営業外費用合計	4,032	5,689
経常損失(△)	△282,989	△314,939
特別利益		
新株予約権戻入益	33	116
特別利益合計	33	116
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,200	—
特別損失合計	2,200	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,156	△314,822
法人税、住民税及び事業税	391	1,023
法人税等合計	391	1,023
四半期純損失(△)	△285,548	△315,845
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285,548	△315,845



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△625,842	△657,917
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,943	7,067
その他の包括利益合計	△28,943	7,067
四半期包括利益	△654,786	△650,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654,786	△650,849

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△285,548	△315,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△943	3,568
その他の包括利益合計	△943	3,568
四半期包括利益	△286,491	△312,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,491	△312,277

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△626,291	△655,872
減価償却費	149,111	168,904
受取利息及び受取配当金	△18	△912
支払利息	6,411	7,429
新株予約権戻入益	△49	△44,464
為替差損益(△は益)	△30,389	1,290
売上債権の増減額(△は増加)	111,368	△276,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,012	△118,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,494	43,905
未収入金の増減額(△は増加)	51,015	82,589
前受収益の増減額(△は減少)	7,710	△31,003
未払又は未収消費税等の増減額	160,832	16,944
その他	659	103,425
小計	△143,120	△702,131
利息及び配当金の受取額	377	912
利息の支払額	△6,237	△7,297
訴訟和解金の支払額	—	△342,095
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,707	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,272	△1,052,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,230	△33,017
無形固定資産の取得による支出	△137,919	△57,281
定期預金の払戻による収入	—	122,525
敷金及び保証金の差入による支出	△4,200	△22,932
敷金及び保証金の回収による収入	14,858	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,492	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△398,238	△328,226
株式の発行による収入	1,197,630	1,078,076
新株予約権の発行による収入	37,014	—
リース債務の返済による支出	△23,148	△24,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,257	725,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,497	4,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483,995	△313,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,694	1,058,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,986,689	※ 744,843

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	429,503千円	399,090千円
貸倒引当金繰入額	8,432	7,721

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,075,689千円	1,875,158千円
預入期間が3ヶ月を超える又は担保に供している定期預金	△1,089,000	△1,130,315
現金及び現金同等物	1,986,689	744,843

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権(第三者割当て)の権利行使による新株式発行等により、当第2四半期連結累計期間において資本金が612,300千円、資本準備金が601,277千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,248,705千円、資本剰余金が1,599,245千円となっています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権(第三者割当て)の権利行使による新株式発行等により、当第2四半期連結累計期間において資本金が554,470千円、資本準備金が544,353千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,808,395千円、資本剰余金が2,148,585千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,235,590	146,487	1,382,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,235,590	146,487	1,382,078
セグメント損失(△)	△64,071	△1,025	△65,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,097
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△555,089
ソフトウェアの調整額	7,312
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△612,874

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,350,209	126,833	1,477,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,359	2,359
計	1,350,209	129,192	1,479,401
セグメント損失（△）	△190,465	△33,932	△224,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△224,397
セグメント間取引消去	1,305
全社費用（注）	△479,289
ソフトウェアの調整額	6,360
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△696,020

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円39銭	△4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△625,842	△657,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△625,842	△657,917
普通株式の期中平均株式数(株)	142,269,878	152,484,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年7月28日発行の新株予約権 第3回新株予約権(第三者割当て) 普通株式 14,070,000株	1. 第18回新株予約権 第19回新株予約権 上記新株予約権は、平成29年5月12日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、いずれも全て消滅しました。 2. 第3回新株予約権(第三者割当て) 普通株式 7,140,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

第3回新株予約権（第三者割当て）の行使

当社が平成28年7月28日に発行した第3回新株予約権（第三者割当て）が、平成29年10月20日から平成29年11月8日までに以下のとおり行使されました。

行使された新株予約権の概要

①新株予約権の名称

第3回新株予約権（第三者割当て）

②行使価額

117～127円

③行使新株予約権個数

36,000個

④行使者

クレディ・スイス証券株式会社

⑤交付株式数

3,600,000株

⑥行使価額総額

444,950千円

⑦増加する資本金の額

226,435千円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本通信株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山野井 俊明 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本通信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本通信株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成28年7月28日に発行した第3回新株予約権（第三者割当て）が、平成29年10月20日から平成29年11月8日までに行使されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	日本通信株式会社
【英訳名】	Japan Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	CFO代理 小平 充
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長福田尚久及びCFO代理小平充は、当社の第22期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。